

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-01		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	学校関係者評価（学校評議員制度、学校評価制度）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	原田、岩永		内線	3385	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-05-01	学校評議員会						
	01-05-02	学校評価制度						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 12	（ 2000 ）	年度	根拠	教育課題検討協議会設置要領、学校教育法、荒川区学校評価制度実施要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	09	地域と連携した学校づくり					
目的	<p>〈学校評議員制度〉 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させ、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。</p> <p>〈学校評価制度〉 学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため、必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。</p>							
対象者等	区立小・中学校の児童生徒及び保護者・地域住民等							
内容	<p>〈学校評議員制度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会は学校評議員の委嘱を校長へ委任し、各校が委嘱する。 ・定例会は年間4回程度開催する。定例会では、学校からの現状報告、実践報告をもとに協議を行い、評価、改善を行う。 <p>〈学校評価制度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員、保護者・地域住民等、児童生徒を対象とする「学校評価アンケート」の実施 ・各学校の教職員自らが行う評価と改善方策による「自己評価」の実施（12月～1月） ・自己評価の結果について評価する「学校関係者評価委員会による評価」の実施（1月～2月） ・学校評価のとりまとめと改善方策の見直しによる「学校関係者評価」の総括（2月～3月） ・学校評価アンケート及び自己評価並びに学校関係者評価の「評価結果及び改善方策」の公表・報告 ・教育委員会による支援・改善 							
経過	<p>平成20年度 荒川区学校評議員制度設置要綱を一部改正</p> <p>※学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更</p> <p>平成24年度 学校関係者評価の集計に、早稲田大学と連携して作成した集計用シートを導入</p> <p>平成27年度 荒川区学校評価制度実施要綱を一部改正</p> <p>令和元年度 荒川区学校評議員制度設置要綱を一部改正</p>							
必要性	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。							
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p>「荒川区学校評議員制度」設置要綱に基づいて委嘱した学校評議員を招聘し、年4回程度学校評議員会を開催し、学校運営の状況等について意見交換等の機会を設ける。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	評価組織の設置率（%）	100	100	100	100	100	実績/学校数（全34校）
	②	年4回程度の外部評価実施率（%）	100	100	29	100	100	実績/学校数（全34校）
③	外部評価の公表率（%）	100	100	100	100	100	実績/学校数（全34校）	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
4年度		5年度						
継続		継続		地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを継続する。				

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		1,184	1,198	1,224	1,260	1,260	1,324	1,270
決算額（4年度は見込み）		993	1,034	1,000	894	809	882	1,270
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	学校評議員会（実施回数）	4	4	4	4	4	4	4
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校関係者評価委員謝金	568	報償費	学校関係者評価委員謝金	610	報償費	学校関係者評価委員謝金	811
需用費	当日賄・学校給食	241	需用費	当日賄・学校給食	272	需用費	当日賄・学校給食	459

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	1,157	1,624	467	地方税等	0	0	0
	物件費	241	272	31	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	568	610	42	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	678	565	▲113	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲2,644	▲3,071	▲427
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	2,644	3,071	427	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲2,644	▲3,071	▲427
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲2,644	▲3,071	▲427

備考 行政費用では、給与関係費に次いで評価委員への謝金として補助費が多く発生している。また、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。

問題点・課題 ・学校運営上の課題の改善を目指した学校評議員会の意見収集を行う必要がある。
・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止による国の緊急事態宣言の発令のため、開催できない場合はオンライン開催や紙面開催をすることもある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校評議員会での意見交換や協議をもとに改善したことを、保護者や地域へ周知するよう指導・助言を行う。	各校において、学校関係者評価を分析し、学校評議員会で議題に取り上げ協議するとともに、その結果を学校頼り等で周知した。	オンラインを活用したアンケートの実施を推進し、学校における集計作業の負担軽減を図る。
②	新型コロナウイルス感染症の状況により、様々な実施方法について適切に判断を行う。	各校において新型コロナウイルスの感染状況を見極め、適切な方法で実施した。	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、様々な実施方法について判断しながら行う。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	平成14年第1回定例議会 「地域住民参加による学校改革システムについて」 平成24年第4回定例議会 「コミュニティスクールに見られる子ども・学校・地域の連携について」

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-03		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	体験学習推進事業		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	板橋、吉羽	内線	3388		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-09-01	体験型職業教育の推進						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 12	（ 2000 ）	年度	根拠	学習指導要領			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03	体験学習等の推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら課題をもち、自ら考え、自ら解決する等の「生きる力」を育成するためには、体験学習の機会を拡充することが求められている。自然体験、社会体験、勤労体験等の機会拡充を図る。 ・「総合的な学習の時間」等の学習単元として教育課程に位置付け、児童生徒一人一人が自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組む。 							
対象者等	区立小・中学校の児童生徒							
内容	<p>[体験型職業教育の推進] (1) 勤労体験プログラムの実施・平成19年度から、中学校においては、学校と幅広く企業等の協力を得て、一週間程度の集中した「勤労体験留学」を全校実施する。</p> <p>(2) 勤労留学（①職業講話→②職場訪問→③勤労留学（本プログラムの中核）→④新聞作成→⑤発表会・授業時間や夏休み等の1週間程度集中実施（一日6時間程度）・職業に対する興味・関心を高め、業種の内容や働くことの楽しさを学ぶ。・自己理解を深めるとともに進路に対する意識を高め、職業につくためにどのようなことが必要か学ぶ。・社会のルールやマナーの大切さを学ぶ。</p>							
経過	<p>○体験型職業教育の推進</p> <p>平成19年度から、勤労留学は全中学校にて5日間連続実施している。</p> <p>令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小して実施している。</p>							
必要性	勤労者との接触や実地的な知識・技術・技能に触れることを通じて、勤労の意義を理解し、ひいては主体的な進路選択を行う意欲を培うことのできる教育活動として、本事業の必要性は高い。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	勤労留学実施率（%）	100	60	60	100	100	実施数／中学校数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進		推進		地域と連携し勤労留学を推進していく。				

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		5,337	5,181	4,532	3,854	3,754	3,633	3,632
決算額（4年度は見込み）		3,542	3,376	2,838	2,473	310	644	3,632
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	勤労体験留学実施校	10	10	10	10	7	7	10
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	事業所等謝金他	222	報償費	事業所等謝金他	593	報償費	事業所等謝金他	2,056
需要費	消耗品等	56	需要費	消耗品等	28	需要費	消耗品等	280
役務費	細菌検査料、保険料	21	役務費	細菌検査料、保険料	23	役務費	保険料	288
負担金補助等	参加生徒交通費	11	負担金補助等	参加生徒交通費	0	委託料	細菌検査料	145
						負担金補助等	参加生徒交通費	863

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	947	508	▲ 439	地方税等	0	0	0	
	物件費	56	28	▲ 28	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	254	616	362	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	555	176	▲ 379	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,812	▲ 1,328	484	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,812	1,328	▲ 484	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,812	▲ 1,328	484	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,812	▲ 1,328	484	

備考 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を縮小した。なお行政費用では、生徒の職業教育活動に要する事業所等への謝金や交通費の負担金、及び保険料に係る補助費が多く発生している。また、給与関係費等は、異動等職員体制の変更により、差額が生じている。

問題点・課題 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、受け入れが困難な事業所も少なからずあり、子どものキャリア形成に適した受け入れ先を幅広い分野で確保していくことが課題である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	生徒にとっての貴重な体験の機会であるため、日数を含めた可能な範囲で実施できるよう各事業所と連携を図る。	体験日数や時間を減らし、感染症対策をしたうえで各中学校が可能な範囲で実施した。	引き続き日数を含めた可能な範囲で実施できるよう各事業所と連携を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	23全区において1日から5日間の中学生の職場体験学習を実施している。

況(要旨)	平成17年第1回定例会 「生きる力の育成の取り組みについて」 平成29年予特 「勤労留学の5日間の実施について」
-------	---

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-05		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	清里移動教室		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	板橋、河野、吉羽	内線	3388		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-01	清里運営費						
	01-02-01	清里運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 58	（ 1983 ）	年度	根拠	小学校・中学校における宿泊を伴う「移動教室」の実施について（都通達）			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03	体験学習等の推進					
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動や集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。							
対象者等	・小学校第5学年、中学校第1学年（全員） 【実施時期】前期5月～7月 後期9月～10月							
内容	<p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清里周辺施設高根クラインガルテン、須玉町農業体験施設での農業体験やほうとう作り、そば打ち体験、清泉寮及び清里駅周辺散策、飯盛山登山、学園での現地学習会、南牧村交流館見学、井戸尻考古館・入笠山登山・オリエンテーリング（清里少年自然の家～美し森展望台）・キャンプファイヤー ・山梨県立科学館での見学、山梨県立考古博物館での火おこし体験や見学 <p>【運営経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食費（朝・昼・夕）、施設使用料、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金、引率教員・従事職員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託 							
経過	昭和58年度 本事業開始 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大のため、小・中学校の実施を中止。 令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大のため、小学校は2泊3日から1泊2日へ縮小し、10～11月へ延期して実施。中学校は代替行事（日帰り）にて実施。							
必要性	児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成するために必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） ・看護業務委託（令和4年度（株）キャリアサポート受託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	児童参加率（％）	99.7	0	100	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
	②	生徒参加率（％）	97.3	0	100	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
継続	継続	学校の創意工夫を支援し、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		57,282	55,904	54,235	53,635	55,115	52,495	58,549
決算額（4年度は見込み）		44,705	40,621	40,617	38,470	2,044	26,130	58,549
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
実績の推移	小学校 参加児童数	1,313	1,414	1,469	1,464	0	1449	1528
	バス借上げ台数（実踏含めず）	44	46	49	47	0	49	52
	中学校 参加生徒数	1,127	1,096	1,117	1,036	0	0	1177
	バス借上げ台数（実踏含めず）	40	37	37	37	0	0	43
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	現地指導員謝金	0	報償費	現地指導員謝金	32	報償費	現地指導員謝金	464
旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	73	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	132	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	1,043
需用費	児童用しおり、生徒読本	489	需用費	児童用しおり、生徒読本	2,447	需用費	児童用しおり、生徒用読本等	5,352
委託料	応急治療、看護業務委託費	0	委託料	応急治療、看護業務委託費	1,032	委託料	応急治療、看護業務委託費	3,554
使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	1,482	使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	22,486	使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	48,136

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	行政費用	給与関係費	4,132	609	▲ 3,523		地方税等	0	0
物件費		2,044	26,098	24,054	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費		0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等		0	32	32	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費		0	0	0	その他	0	1,448	1,448	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	0	1,448	1,448	
賞与・退職給与引当金繰入額		2,421	212	▲ 2,209	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,597	▲ 25,503	▲ 16,906	
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)		8,597	26,951	18,354	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,597	▲ 25,503	▲ 16,906	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,597	▲ 25,503	▲ 16,906	

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止した。行政費用における物件費は、バス借上げのキャンセル料、実地踏査に係る旅費、次年度のためのしおり・読本の作成に係るものである。また、給与関係費等は、人事異動等職員体制の変更により、差額が生じている。

・移動教室実施にあたっては、従来から児童及び生徒の安全や健康管理に十分留意し、特に食物アレルギーについては対応を強化してきた。今後は、新型コロナウイルスなど不測の事態も想定し、新しい生活様式を取り入れた対策を講じていくことが課題である。
・安全上配慮を要する点については、実地踏査等で十分確認するとともに、必要に応じて、施設所管課との連携により計画的に対応する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	感染状況を見据え安心・安全の視点から実施方法や実施スケジュール等について検討する。	感染状況を考慮しながら計画を変更したり、事前に感染症の検査を実施したりする等、安全に実施することができた。	感染状況を考慮しながら、柔軟に対応し、安心・安全に実施できるよう方法やスケジュール等について検討する。
②	施設等の老朽化については、今後優先順位を設け担当所管課と協議対応していく。	現地管理者とも修繕等の必要性和費用対効果を見極めつつ、継続して協議する。	引き続き施設等の老朽化等への改善要望については、担当所管課と適切に調整を行っていく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-06		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	下田移動教室		部課名	教育委員会事務局指導室		課長名	津野	
			担当者名	原田、小林		内線	3385	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-02	下田運営費						
	01-02-02	下田運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 58	（ 1983 ）	年度	根拠	小学校・中学校における宿泊を伴う「移動教室」の実施について（都通達）			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03	体験学習等の推進					
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動や集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。							
対象者等	・小学校第6学年、中学校第2学年（全員） 【実施時期】前期5月～7月 後期9月～10月							
内容	各小・中学校が児童生徒の実態に応じた教育活動を実施している。 【活動例】 ・須崎～爪木崎ハイキング ・下田市内散策 ・寝姿山登山（ロープウェイ） ・河津七滝巡り ・外浦、爪木崎、恵比須島、まどが浜、田牛サンドスキー場等での磯生物観察、レクリエーション等 ・あじの開き、海草押し葉、竹細工、シーカヤック等の体験学習 ・現地指導員学習会 ・魚市場見学 ・施設見学等（下田海中水族館、小田原城址公園、柿田川湧水、修善寺サイクルスポーツセンター、地球博物館） 【運営経費】 ・給食費（朝・昼・夕）、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金、引率教員・従事職員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託（平成16年度から委託契約）、事務管理委託（令和元年度から委託契約）							
経過	昭和58年度 本事業開始 昭和63年度 施設の改築 平成元年度 小学校移動教室開始 令和元年度 事務従事体制の変更 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大のため、小・中学校の実施を中止。 令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大のため、小学校は2泊3日から1泊2日へ縮小し、10～12月へ延期して実施。中学校は代替行事（日帰り）にて実施。							
必要性	児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通じて、連帯感や責任感と自主的な生活態度を育成するために必要である。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） ・看護業務委託（令和4年度（株）キャリアサポート受託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	児童参加率（％）	98.6	0	97.3	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
	②	生徒参加率（％）	96.8	0	0	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続		学校の創意工夫を支援し、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		60,227	60,318	56,440	55,707	58,736	67,520	68,028
決算額(4年度は見込み)		45,788	43,856	42,581	41,615	12,821	45,778	68,028
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
小学校	参加児童数	1,357	1,326	1,414	1,449	0	1399	1500
	バス借上げ台数	44	45	49	49	0	49	51
中学校	参加生徒数	1,039	1,058	1,073	983	0	0	1134
	バス借上げ台数	32	34	35	32	0	0	36

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	現地指導員謝金	0	報償費	現地指導員謝金	67	報償費	現地指導員謝金	276
旅費	実地踏査・引率教員・従事職員旅費	79	旅費	実地踏査・引率教員・従事職員旅費	281	旅費	実地踏査・引率教員・従事職員旅費	1,675
需用費	児童用しおり・生徒用読本等	494	需用費	児童用しおり・生徒用読本、抗原検査キット等	3,134	需用費	児童用しおり・生徒用読本等	5,398
委託料	給食業務委託他	9,061	委託料	給食業務委託他	23,236	委託料	給食業務委託他	26,505
使用料等	バス・寝具借上げ等	3,187	使用料等	バス・寝具借上げ等	19,060	使用料等	バス・寝具借上げ等	34,174

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,247	2,639	392	地方税等	0	0	0	
	物件費	12,821	45,712	32,891	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	67	67	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	1,399	1,399	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	1,399	1,399	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,316	918	▲ 398	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,384	▲ 47,937	▲ 31,553	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	16,384	49,336	32,952	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,384	▲ 47,937	▲ 31,553	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,384	▲ 47,937	▲ 31,553		

備考 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止した。行政費用における物件費は、バス借上げのキャンセル料、実地踏査に係る旅費、次年度のためのしおり・読本の作成に係るものである。また、給与関係費等は、人事異動等職員体制の変更により、差額が生じている。

問題点・課題
 ・熱中症対策も含め、児童・生徒の事前・事後の健康管理を十分に行う必要がある。
 ・施設及び設備の状況を適切に把握し、安全上配慮を要する点については対策を行う必要がある。
 ・新型コロナウイルスなど不測の事態も想定しつつ、新しい生活様式を取り入れた対策を講じる必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	感染状況を見据え、校長会と連携を図り、行程・実施方法等について情報交換、意見交換を行っていく。	校長会と連携を図りながら、小学校については、1泊2日という行程で実施した。また、中学校は中止とし、代替行事を行った。	2泊3日という従前の方法での実施を目指し、感染対策等の具体的な手だてを校長会と協議していく。
②	施設等の老朽化については、今後、優先順位を設け担当所管課と協議対応していく。	担当所管課や施設管理者と修繕等の必要性和費用対効果を見極めつつ、継続して協議する。	引き続き、担当所管課と協議し、適切に調整を行っていく。
③	感染状況を見据え、安心・安全の視点から、実施方法や実施スケジュール等について検討していく。	上記のとおり、小学校においては、感染症対策の観点及び限られた期間ということから、1泊2日という実施形態で行った。	引き続き、感染状況を見据え、適切な対応を心がけていく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)状況

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-07		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	授業方法工夫改善事業（習熟度別学習等）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	小村、大西	内線	3381		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-06-01	授業方法工夫改善事業（習熟度別学習等）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 13（2001）年度	根拠	荒川区学校教育ビジョン、荒川区学校教育ビジョン推進プラン					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01	確かな学力の定着・向上					
目的	児童生徒一人一人の理解の程度に応じた学習集団での指導体制を整え、指導を工夫することによって、児童生徒の能力や個性を伸ばし、確かな学力の定着・向上を図る。							
対象者等	区内小・中学校（34校）の児童生徒							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・指導方法工夫改善に伴う習熟度別指導の展開に当たっては、児童生徒個々の習熟の程度に応じ、学級の枠を超え、学級数を越えた学習集団を編成して実施する。 ・展開に当たっては、基礎学力の向上「分かる喜び」と、個性や能力の伸長「伸びる喜び」を目指した学習指導を実施する。 ・学力差の出やすい教科において、学級集団とは別に児童生徒の習熟の程度に応じた学習集団を編成し、基礎学力の確かな定着と思考等の伸張を図る。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度 小・中学校全校で習熟度別学習を行う。 11月 第三日暮里小学校にて研究発表会を実施 2月 峡田小学校にて習熟度別学習報告会を実施 ・平成15年度 中学校全校にて2教科において習熟度別学習を行う。 小学校4校（峡田・四峡・一日・三日）を重点校とし、習熟度別学習を行う。 ・平成16年度 小学校3校（峡田・四峡・三日）では、2教科で習熟度別学習を行う。 ・平成18年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学及び英語において指導方法工夫改善に伴う習熟度別指導を実施 ・平成29年度 全小中学校において、加配教員による習熟度別指導を実施 							
必要性	学力の向上のため、児童生徒の習熟度に合わせた指導を行う本事業は必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員） 指導方法工夫改善に伴う習熟度別指導を行うため、加配教員及び時間講師を配置する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6算数）	+2.7	+2.8	+0.9	+5.4	+3.0	令和4年度の値は実績値
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3数学）	+1.7	-0.7	-2.5	+2.8	+2.0	令和4年度の値は実績値
③	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語）	+1.5	-0.3	-0.8	+3.5	+2.0	令和4年度の値は実績値	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続	継続		きめ細かい指導の充実と児童生徒の学力向上・定着を図る。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		22,148	21,716	22,751	22,939	18,913	5,918	5,995
決算額(4年度は見込み)		12,799	12,889	9,268	11,665	4,935	2,838	5,995
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	実施数(校)	34	34	34	34	34	34	34
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	会計・臨時報酬(小・中)	1,666	需用費	消耗品(令達・小、中)	2,838	報酬	会計・臨時報酬(小・中)	2,268
職員手当等	一般期末手当	82				職員手当等	一般期末手当	454
旅費	通勤費	217				旅費	通勤費	193
需用費	消耗品(令達・小、中)	2,970				需用費	消耗品(令達・小、中)	3,080

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	2,485	508	▲ 1,977	地方税等	0	0	0
	物件費	3,187	2,838	▲ 349	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	463	176	▲ 287	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,135	▲ 3,522	2,613
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	6,135	3,522	▲ 2,613	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,135	▲ 3,522	2,613
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	31	31
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	31	31	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,135	▲ 3,491	2,644

備考

給与関係費等は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。

問題点・課題

・指導主事等が授業観察を行い、習熟の程度を把握するためのプレテストの実施方法や児童の実態に合った効果的な指導方法等について指導や助言することが必要である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学力調査等の結果を分析し、児童生徒のつまづき解消やさらなる学力向上に資する授業等を実施するよう指導していく。	児童生徒の習熟の程度に合わせて、タブレットPC等を活用しながら個に応じた指導ができるよう努めてきた。	学力調査等の結果や学習支援ソフト等のデータを分析し、継続的に個別最適化した授業改善を実施するよう指導していく。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-08		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	学力向上事業		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	小林、板橋	内線	3389		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-06-02	学力向上のための調査						
	01-06-04	基礎学力向上事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 14	（ 2002 ）	年度	根拠	教育基本法			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等	学習指導要領		
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01	確かな学力の定着・向上					
目的	児童生徒の学習の到達度および学習に対する意識を客観的に把握することにより、対応策を検討したり、指導方法の改善を図る。 また、生徒の基礎的・基本的な学力のさらなる向上、学習習慣の定着につなげる。							
対象者等	【学力向上のための調査】 区内小・中学生 【基礎学力向上事業】 区内中学1年生							
内容	<p>【学力向上のための調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査内容の構成・・・「学習到達度調査」と「学習意識調査」から構成し、2つの調査結果の関連から、毎年の児童生徒の学習状況の全体像を把握する。 実施時期 令和3年度 4月上旬（学習到達度調査：小2～中3） ※令和3年度より、小6に英語、中3英語にスピーキングテストを追加。中1英語を4月に実施 12月上旬～同中旬（学習到達度調査：小1、学習意識調査：全学年） 実施内容 令和3年度 小学校 標準学力調査（国語・算数・理科・社会・英語）及び学習意識調査 中学校 標準学力調査（国語・数学・理科・社会・英語）及び学習意識調査 <p>【基礎学力向上事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏季休業を中心とした10日間を設定し、区立中学1年生を対象に、英語、数学（算数）の講座を一人ひとりの到達度に合わせて行う。 							
経過	<p>学力向上のための調査は、平成14年度から実施。平成15年度から小学校第5学年及び中学校第2学年は社会・理科を加えて実施。平成17年度は、東京都教育委員会指定校事業として「授業改善研究推進校」（尾久小学校・2ヵ年指定）及び国立教育政策研究所指定事業として「全国かつ総合的な学力調査の実施にかかわる研究指定校事業」（尾久八幡中学校・1ヵ年指定）を実施した。※「授業改善研究推進校」は平成18年度から「東京都研究指定校事業」において実施した。平成19年度は、「学力向上のための調査」評価検討委員会を設置し、平成20年度からの実施内容の検討を行った。平成22年度から、学力到達度調査の基礎・基本に関する内容に関しては、全国や都で実施した調査と、傾向において大きな差異がないため、活用問題（小は国語・算数、中は国語・数学）のみに改めた。平成25年度からは、全国学力調査の結果とより比較のしやすい標準学力調査、学習意識調査の実施に再び改めた。</p> <p>基礎学力向上事業は、令和元年度よりモデル校2校で実施し、学力向上に一定の成果があったことから、令和2年度から全中学校に拡大して実施している。</p>							
必要性	学力の向上を図るため、児童生徒の学習の定着状況を的確に把握し、授業改善を図っていくためにも本事業は必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） ・学力向上のための調査業務委託（(株)東京書籍受託） ・基礎学力向上事業業務委託（(株)学研エル・スタッフィング受託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6算数）	+2.7	+2.8	+0.9	+5.4	+3.0	令和4年度の値は実績値
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3数学）	+1.7	-0.7	-2.5	+2.8	+2.0	令和4年度の値は実績値
③	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語）	+1.5	-0.3	-0.8	+3.5	+2.0	令和4年度の値は実績値	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続	継続		主体的・対話的で深い学びの推進と児童生徒の課題を把握し、実態に応じた授業改善を図るため活用する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		46,144	36,709	32,316	36,194	44,415	50,813	50,931
決算額(4年度は見込み)		44,059	29,903	30,665	25,576	41,115	49,391	50,931
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	先進自治体等視察	0	旅費	先進自治体等視察	0	報償費	外部委員謝金、基礎学力プロポ	159
需用費	オンライン家庭学習教材等	12,253	需用費	オンライン教材、ヘッドセット	11,899	旅費	先進自治体等視察	97
委託料	学力調査等業務委託	19,609	委託料	学力調査等業務委託	28,239	需用費	オンライン教材、ヘッドセット	12,635
委託料	基礎学力向上事業	9,254	委託料	基礎学力向上事業	9,253	委託料	学力調査等業務委託	28,456
						委託料	基礎学力向上事業	9,584

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	3,051	2,030	▲ 1,021	地方税等	0	0	0
	物件費	41,115	49,391	8,276	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	2,012	0	▲ 2,012
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,012	0	▲ 2,012
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,788	706	▲ 1,082	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 43,942	▲ 52,127	▲ 8,185
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	45,954	52,127	6,173	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 43,942	▲ 52,127	▲ 8,185
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 43,942	▲ 52,127	▲ 8,185

備考 令和2年度は、オンライン家庭学習教材の導入及び基礎学力向上事業の全中学校での実施が開始となったため、物件費が上がっている。また、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。

問題点・課題
 ・調査結果から区全体の傾向を把握し、各学校に対して指導・助言を行うことが必要である。
 ・調査結果を踏まえて、各学校において分析を行い児童生徒のつまづきを把握し、授業改善等の具体的な手だてを検討して、児童生徒一人ひとりに対してきめ細やかな支援を行うことが必要である。
 ・児童生徒に基礎・基本を定着させるとともに、主体的・対話的に学ぶ力を身に付けさせるよう、教師一人ひとりの授業力の向上を目指すことが必要である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校において、授業力及び学力向上を図るため学力調査の結果の分析し、課題を把握し、授業改善を図るよう指導する。	各校において、学力調査の結果を分析し、課題を把握し、授業改善を図るよう指導した。教務主任研修会でも情報交換を行った。	各校において、授業力及び学力向上を図るため学力調査の結果の分析し、課題を把握し、授業改善を図るよう指導する。
②	調査結果を踏まえた上で各学校の授業参観を行い結果と実際の授業とを関連させて指導・助言を行う。	授業参観の際に、調査結果を踏まえた指導・助言を行った。また、課題を解決する上で具体的な手だてを伝えた。	調査結果を踏まえた上で各学校の授業参観を行い結果と実際の授業とを関連させて指導・助言を行う。
③	今年度から実施の中学3年英語スピーキングテストについて、実施形態や結果等に関する成果と課題を明らかにする。	実施形態に関する課題を各中学校から聞き取りを行った。また、成果と課題について分析をした。	中学3年英語スピーキングテストについて、引き続き結果等に関する成果と課題を明らかにする。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区)
議会要旨	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード		13-04-11		戦略プラン		○協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		小学校英語教育の充実・強化		部課名		教育委員会事務局指導室		
				課長名		津野		
				担当者名		小林、板橋		
				内線		3389		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）		01-07-01		小学校英語教育の充実・強化				
事務事業の種類		○新規事業（○4年度 ○3年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度		平成 15（2003）年度		根拠		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方公務員特例法、小学校学習指導要領		
終期設定		●有 ○無 令和 7（2025）年度		法令等		地方公務員特例法、小学校学習指導要領		
実施基準		○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画		
行政評価事業体系		分野		Ⅱ 子育て教育都市				
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		02 創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的		荒川区の英語教育の基本的な考え方を「英語教育を充実し、国際コミュニケーション能力を育成する」とし、区が策定した指導指針のもと教育課程に英語の授業を位置付け、学級担任が音声教材を活用し、一部、英語教育アドバイザー、外国人英語指導員を活用した授業を行い、児童に英語による実践的なコミュニケーション能力を育成することを目的とする。						
対象者等		全小学校の児童						
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・第1学年から週1時間、学級担任が指導の主体となり、英語教育アドバイザーや外国人指導員と連携した授業を実施する。 ・教員研修（英語教育担当者研修、英語教育アドバイザー研修、実技研修、夏季集中研修）を行う。 ・授業づくりや外国人指導員との連携等、担任への支援を行う「英語教育アドバイザー」を全校に配置する。令和3年度は18人採用して24校に配置している。 ・英語教育アドバイザーは、英語に堪能であるとともに、英語教育を進めるための知識・技能を有する者を委嘱する。 ・令和元年度に改訂した「荒川区小学校英語科指導指針」及び、新たに作成した「小学校英語科レッスンプラン」に沿った学習指導を行う。 						
経過		<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度 「国際都市『あらかわ』の形成特区」として、荒川区全域が構造改革特別区域に認定されたことに伴い、小学校教育課程に英語科を設置した。『荒川区小学校英語科指導指針及び解説書』を策定 ・平成16年度 教育課程特例校として、区内全小学校全学年にて週1回の英語科授業を実施 ・平成25年度 『荒川区立学校 英語教育参考資料集 高学年版』を作成 ・平成26年度（～平成31年度） 教育課程特例校としての取組期間を更新 ・平成27年度（～平成29年度） 文部科学省から「英語教育強化地域拠点事業」に指定 ・平成28年度（～平成29年度） 東京都教育委員会から「英語教育推進地域」に指定 荒川区小学校英語科指導指針の改訂（平成29年3月） ・平成29年度から「あらかわモジュール35」を開発し、活用している。 ・令和2年度から小学校の5・6年生において年間70時間実施となる。 						
必要性		荒川区の次代を担う子どもたちが豊かな国際性を育むため、国際的な共通語である英語を小学校段階から学習することで実践的なコミュニケーション能力を育成することが必要である。						
実施方法		（1直営） （直営の場合 ●常勤職員 ○会計年度任用職員） 英語の授業の中に、区教委が委嘱した英語教育アドバイザーと派遣事業者からの外国人英語指導員が加わり実施している。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	① 実技研修会参加率（%）		100	100	100	100		100
	② 区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語）		+1.5	-0.3	-0.8	+3.5		+2.0
③ 区学力調査 全国の平均正答率との差（中1英語）		+4.5	+6.5	+1.5	+4.2	+7.0	令和4年度の値は実績値	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進		重点的に推進		「荒川区学校教育ビジョン」において国際コミュニケーション能力の育成を重点項目に掲げており、教員の一層の授業力向上により、英語指導の充実を図る。				

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		48,289	49,942	50,052	51,454	60,067	60,557	63,798
決算額（4年度は見込み）		46,507	46,882	47,316	46,945	56,960	57,373	63,798
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	実施校	24	24	24	24	24	24	24
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	27,665	報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	27,721	報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	30,540
需用費	教材等購入（令達）	2,021	需用費	教材等購入（令達）	1,961	需用費	教材等購入（令達）	2,546
役務費	外国人指導員派遣	27,274	役務費	外国人指導員派遣	27,691	役務費	外国人指導員派遣	30,712

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,473	2,132	659	地方税等	0	0	0	
	物件費	29,295	29,652	357	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	27,665	27,721	56	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	863	741	▲ 122	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 59,296	▲ 60,246	▲ 950	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	59,296	60,246	950	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 59,296	▲ 60,246	▲ 950	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 59,296	▲ 60,246	▲ 950		

備考 令和2年度における行政費用では、物件費として外国人英語指導員派遣に係る役務費及び教材等購入に係る需用費が多く、補助費は英語教育アドバイザー等への報償費が多く発生している。当該年度から、小学校の英語教育が必修となり、外国人英語指導員の配置日数を増加している。

問題点・課題
 ・中学校学習指導要領の改訂による小学校英語科と中学校英語科との円滑な接続。
 ・「荒川区小学校英語科指導指針」及び新学習指導要領に沿った年間指導計画案、レッスンプランに沿った学習指導の推進し、「聞くこと」「読むこと」「話すこと【やりとり・発表】」「書くこと」の4技能、5領域をバランス良く育成していく。
 ・英語教育アドバイザー、英語教育担当者連絡会等活用し、適正で信頼される評価について改善を図る。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各学年ごとに再編集したレッスンプランを基にした授業実践ができるよう研修を行う。	レッスンプランを基に、授業実践について共有したり、協議したりする等の研修を実施した。	レッスンプランを基に、指導と評価の一体化を図るための研修を行う。
②	令和2年度中止としたため、令和3年度は実施し小学校と中学校との連携を図る。	荒川区教育研究会の英語部での研究授業を活用し、小学校と中学校との連携を図った。	小中一貫教育校や英語重点校を中心に研究授業の交流会や協議会を実施、小中の連携を強化する。
③	実施方法としてオンライン開催を取り入れ、研修の回数を増やす。	英語実技研修等をオンラインで開催し、英語アドバイザー研修を含め、年9回の研修会を実施した。	実技研修は新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、可能な限り、対面での研修を実施する。

他区の実況
 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
 うち、1年生から英語（外国語活動）を実施する区は19区である。

議会質問状（要旨）

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-12		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	中学校英語教育の充実・強化		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	板橋、小林、河野	内線	3389		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-07-02	中学校英語教育の充実・強化						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 59（1984）年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・教育公務員特別法・学習指導要領外国語					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画		<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実を図る。							
対象者等	全中学校の生徒							
内容	<p>・中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に常駐させ、ネイティブスピーカーによる生きた英語に接することによって、生徒の国際コミュニケーション能力の向上を目指す。（学校教育ビジョン「1（4）英語教育を充実し、国際コミュニケーション能力を育成する」）</p>							
経過	<p>平成17年度：構造改革特別区域行研究開発学校設置事業のもと、英語科の授業時数を標準の週3時間から週4時間に拡大するとともに、中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。</p> <p>平成21年度：外国人英語指導員の配置を常駐型とし、週5日×32週とした。</p> <p>平成22年度：荒川区小中学校英語教育ハンドブックの作成、配布、活用。第七中学校を英語教育重点校とし、英語教育推進の拠点としての支援を行う。</p> <p>平成26年度：東京都教育委員会が中学校英語科教員海外派遣制度を開始する。</p> <p>平成27年度：文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の指定地域となる。第七中学校を研究校とする。</p> <p>平成29年度：文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の発表を研究発表会内で第七中学校が行った。</p> <p>平成31年度：中学3年生を対象に、英語検定の受験料補助を年1回行う。</p>							
必要性	外国人指導員の常駐化により、日常的に生徒が英語を使用する環境ができ、英語による実践的なコミュニケーション能力の育成につながっており、総合的な英語力の育成を進めていく上で、必要不可欠である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 英語の授業の中に、派遣事業者からの外国人英語指導員が加わり実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語基礎）	+0.8	+1.0	-0.8	+3.3	+2.0	令和4年度の値は実績値
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語活用）	+3.3	+3.5	-0.7	+3.9	+3.5	令和4年度の値は実績値
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進		推進						
「荒川区学校教育ビジョン」において国際コミュニケーション能力の育成を重点項目に掲げており、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能の育成を推進していく。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		29,851	29,850	29,850	34,893	39,548	38,595	40,474
決算額（4年度は見込み）		26,248	27,323	27,097	28,647	32,575	33,709	40,474
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	実施校数	10	10	10	10	10	10	10
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	研修会講師謝金	0	報償費	研修会講師謝金	0	役務費	外国人指導員派遣	36,373
需用費	教材等購入（重点校宛令達）	0	需用費	教材等購入（重点校宛令達）	0	負担金補助	英検補助	4,101
役務費	外国人指導員派遣	30,796	役務費	外国人指導員派遣	30,957			
負担金補助	英検補助	1,779	負担金補助	英検補助	2,753			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,473	1,624	151	地方税等	0	0	0
	物件費	30,796	30,957	161	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,779	2,753	974	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	863	565	▲ 298	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 34,911	▲ 35,899	▲ 988
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	34,911	35,899	988	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 34,911	▲ 35,899	▲ 988
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 34,911	▲ 35,899	▲ 988	

備考 行政費用では、外国人指導員派遣及び教材費として物件費が多く発生している。補助費は、英語技能検定の検定料補助に係る実績である。また、給与関係費等は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。

問題点・課題
 ・小学校と中学校の接続を意識した授業を構築するため相互理解を図るための交流授業や合同研修等の充実が課題である。
 ・令和4年度より都内公立中学校3年生全員が受験予定の中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J）の実施が決まり、話すこと（やり取り）の資質を向上を目指し小学校で実践しているスモールトークを取り入れた授業を展開するなど、授業改善を図り教員の指導力向上が課題である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新学習指導要領が完全実施となるので、荒川区教育研究会の場等で学習評価の観点を中心に情報提供を行う。	荒川区教育研究会の場等で学習評価の観点を中心に情報提供を行い、主体的対話的で深い学びのある授業について協議した。	指導と評価の一体化について研修会等を通して理解を深め、適正で信頼される評価計画となるよう、改善していく。
②	小学校と中学校教員の合同の研修会を実施し、小学校と中学校の英語教育の連携を図る。	小学校と中学校教員の合同の研修会を実施し、小学校と中学校の英語教育の連携を図った。	小学校の学習を踏まえた、体系的な指導の在り方について検討し、年間指導計画等を改善していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	いずれの区も各区の状況に応じた中学校の英語教育の充実と強化に向けた取組を行っている。

議会議事録（要旨）

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-15	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	研究指定校事業（国・都）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
		担当者名	河野、岩永、大西	内線	3383		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-01	国・東京都研究指定校事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 16（ 2004 ）年度	根拠	東京都研究指定校事業設置要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input checked="" type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	国、都の研究を受けることで、全ての教科及び道德等における指導の活性化につながるよう、学習指導、生徒指導の在り方について調査研究を行う。						
対象者等	当該校の児童生徒及び教員ほか						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前教育と小学校教育との一層の円滑な接続を図るための教育課程の研究・開発（令和元・2年度・3年度・令和4年度）：町屋幼稚園、第七峡田小 ・コーディネーショントレーニング地域拠点校（令和4年度）尾久幼稚園 ・授業改善推進拠点校（令和3・4年度）第五峡田小 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都道德教育モデル校（平成30・令和元年度）：第四峡田小 ・プログラミング教育推進校（平成30・令和元年度）：第二日暮里小 ・就学前教育と小学校教育との一層の円滑な接続を図るための教育課程の研究・開発（令和元・2年度・3年度・令和4年度）：町屋幼稚園、第七峡田小 ・「法」に関する教育推進校事業（令和元、2年度）：第五峡田小 ・コーディネーショントレーニング地域拠点校（令和4年度）尾久幼稚園 ・授業改善推進拠点校（令和3・4年度）第五峡田小 ・人権教育推進校（令和4年度）瑞光小学校、第六瑞光小学校、第二峡田小学校、第一中学校 						
必要性	モデル校（園）を指定することにより、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援し、区全体に成果を普及させることは、区の教育内容の充実・向上に効果的である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み	
	①	研究発表会参加率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	参加実績／想定定員
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度		5年度					
継続		継続 研究指定校が先進的な研究に取り組むことにより、区全体に成果を普及し、教育水準の向上を目指す。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		23,140	24,234	14,095	16,800	15,750	13,311	6,200
決算額（4年度は見込み）		14,954	18,594	9,460	10,355	7,107	4,439	6,200
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
研究指定校		43	43	43	43	43	43	43

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	校内研修会講師謝金	3,275	報償費	校内研修会講師謝金	2,275	報償費	校内研修会講師謝金	1,920
旅費	視察旅費	0	旅費	視察旅費	203	旅費	視察旅費	700
需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	996	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	981	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	1,805
役務費	手数料	99	役務費	手数料	118	役務費	手数料	220
委託料	業務委託	1,209	委託料	業務委託	477	委託料	業務委託	600
使用料等	サンパール等使用料	0	使用料等	サンパール等使用料	0	使用料等	サンパール等使用料	125
備品購入費	スポーツ備品他	1,528	備品購入費	スポーツ備品他	385	備品購入費	幼小連携事業用備品他	830

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	5,893	1,523	▲ 4,370	地方税等	0	0	0	
	物件費	3,832	2,164	▲ 1,668	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	6,721	4,310	▲ 2,411	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,275	2,275	▲ 1,000	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	6,721	4,310	▲ 2,411	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,453	529	▲ 2,924	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,732	▲ 2,181	7,551	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	16,453	6,491	▲ 9,962	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,732	▲ 2,181	7,551	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,732	▲ 2,181	7,551		

備考 行政費用では、各研究事業に要する補助費、物件費が多く発生している。給与関係費等は、担当者が当該事業の実施に割く時間が増加したことが影響している。また補助費等の減は報償費の実績減によるものである。これらの支出については都支出金から同額の行政収入がある。

問題点・課題
 ・教育委員会と学校が連携し、各校の研究を充実させるためとともに、教育員会訪問等を活用し、研究の成果を区内全小・中学校の授業改善と教員の指導力向上につながるよう広く周知していく。
 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点も踏まえ、柔軟に事業を行う必要がある。
 ・コロナ禍においても、研究指定校が広く研究の成果を発信できるように、研究発表会の実施方法及び参加方法を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	研究発表会の予定日及び実施方法を、早期に各学校（園）に周知し、異校種の教員でも参加できるようにする。	全ての研究発表会において、異校種の教員が参加した。	引き続き、研究発表会には異校種の教員でも参加できるようにするとともに、幼・小・中が系統的な研究を進めていく。
②	引き続き令和3年度も、オンラインで行う研究発表など新生活に即した実施方法及び参加方法を検討していく。	実施方法を当該校と検討し、オンライン開催等の柔軟な実施方法により研究発表会を実施した。	引き続き令和4年度も、オンラインで行う研究発表など新生活に即した実施方法及び参加方法を検討していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)の状況	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-22		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	教育研究会補助		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	板橋、河野	内線	3388		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-08-02	教育研究会補助						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 58（ 1983 ）年度	根拠	荒川区教育研究会補助金交付要綱、荒川区立学校関係団体補助金交付要綱					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	05	魅力ある教師の育成					
目的	荒川区立学校の教職員相互が行う調査及び研究、並びに区立学校教育関係団体が行う調査及び研究に対し助成を行い、教職員の資質の向上を図ることにより、荒川区の教育のより一層のレベルアップを目指す。							
対象者等	(1)教育研究会補助：荒川区立学校に勤務する教職員約770名を会員とする「荒川区教育研究会」 (2)学校教育関係団体補助：校（園）長会、副校（園）長会等、栄養士、事務職員の組織							
内容	(1)教育研究会補助 「荒川区教育研究会」が行う以下の活動に対して、助成を行う。 ・幼・小・中の各教科ごとの21部会及び幼・小・中合同の15の部会、計36の研究部会が、それぞれ行っている研究（講師を招いての研修等） ・各部会の行う研究発表、本教育研究会が開催する講演会 ・研究誌作成のための助成 (2)学校教育関係団体補助 職域ごとに組織された学校教育関係団体が行う、各々の研究・研修活動における講師謝礼経費の支出を対象に補助する。							
経過	(1)教育研究会補助 「荒川区教育研究会」は、昭和7年10月に区内の小中学校教員を構成員とする研究団体として発足し、翌昭和8年1月に荒川区長を会長とする教育振興団体「荒川教育会」の研究調査部門として位置付けられ、終戦まで存続。戦後、教職員組合の研究会としたが、昭和32年5月、組合から分離独立し、区内の全教職員を構成員とする自主的な研究団体として、現在に至る。 (2)学校教育関係団体補助 昭和59年から助成団体が下記のとおり推移している。 昭和59年度12団体→平成10年度10団体→平成12年度9団体→平成15年度8団体→平成29年度9団体 ※平成24年度まで教育総務課で事務を行っていたが、指導室で実施している教員に対する研修と重なる部分もあり、必要性等含め、十分な検討と総合的な見直しを実施するため、平成25年度から指導室へ移管された。							
必要性	教職員の能力を高め、荒川区の教育の向上を図るため必要である。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 荒川区教育研究会・・・幼・小・中の全教職員で会を構成 荒川区教育研究会の予算は、会員の会費と区の補助金による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	参加者数（人）	456	339	180	325	325	補助対象講習会への延べ参加者数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進		推進		教職員自らの創意工夫を生かした教員研修を支援する。				

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	4,220	4,219	4,219	4,219	4,219	4,249	4,249	
決算額（4年度は見込み）	4,112	4,108	4,163	4,011	3,467	4,051	4,249	
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	(1)教育研究会補助：研究誌発行	1	1	1	1	1	1	1
	(2)学校教育関係団体補助：補助団体数	6	9	9	9	6	7	9
	(3)学校教育関係団体補助事業回数	15	17	17	18	10	15	18
	学校教育関係団体補助：決算額	417	390	417	339	263	356	553

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	3,958	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,051	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,249

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	668	508	▲ 160	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,467	4,051	584	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	392	176	▲ 216	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,527	▲ 4,735	▲ 208	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	4,527	4,735	208	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,527	▲ 4,735	▲ 208	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,527	▲ 4,735	▲ 208	

備考

行政費用では、各団体への補助が多くなっている。また、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。

問題点・課題

教職員の主体的な研修となるよう、日々の教育活動の中から問題意識を見だし、課題に取り組むことができるため大変有意義であり、引き続き補助を行う。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各部会の研究が充実するよう、講師の推薦を含めた情報提供を行っていく。	各部会の研究が充実するよう、必要に応じて講師の推薦を含めた情報提供を行った。	各部会の研究が充実するよう、講師の推薦を含めた情報提供を行っていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決(要旨)	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-23	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	研究指定校事業（区）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
		担当者名	大西、河野	内線	3388		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-03	区研究指定校事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 19（2007）年度	根拠	教育委員会教育研究指定校（園）実施要綱				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	05	魅力ある教師の育成				
目的	区内各学校（園）が抱える教育課題について実践研究を行い、全ての教科及び道徳等における指導の活性化につながるよう、学習指導等の在り方について調査研究を行う。						
対象者等	区立幼・小・中学校						
内容	授業力向上に向けた、学校独自の研究計画に基づき、優れた企画を提案した学校を審査により選定し、必要な予算措置を行い研究を支援する。なお、荒川区教育委員会教育研究指定校は、その必要性の高さ、具体性、効果を審査して決定している。 令和4年度は、三峽小、汐入小、赤土小、尾久宮前小、三日小、三中、四中で実施している。						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度から実施 【実施校】 ・平成28年度は、町屋幼、峡田小、三峽小、七峽小、九峽小、尾久小、赤土小、大門小、尾久宮前小、一日小、第三日暮里小、ひぐらし小、三中、五中、七中、第九中、原中、諏訪台中 ・平成29年度は、尾久幼、峡田小、赤土小、第一日暮里小、第三日暮里小、第三中、第五中、第七中、第九中、原中 ・平成30年度は、尾久幼、南三幼、汐入小、汐入東小、峡田小、尾久小、三中、原中 ・令和元年度は、南三幼、汐入小、汐入東小、峡田小、尾久小、尾久六小、一日小、三中、原中 ・令和2年度は、南二幼、汐入こども園、峡田小、尾久六小、赤土小、一日小、三日小、三中 ・令和3年度は、南二幼、汐入小、峡田小、尾久六小、赤土小、三日小、三中、四中 						
必要性	モデル校（園）を指定することにより、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援し、区全体に成果を普及させることは、区の教育内容の充実・向上に効果的である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 専門家による授業観察、ワークショップ、指導助言、研究協議等、区教育研究指定校事業の企画に従い、外部人材を講師として招聘する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	① 校内研修会の実施	100	100	100	100	100	実施校／指定校（％）
	② 発表年での研究発表の実施	100	-	100	100	100	実施校／指定校（％）
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
推進	推進	企画提案を受け、校内研修の充実を図る。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		2,280	3,400	2,529	2,139	1,829	1,698	1,605
決算額(4年度は見込み)		1,928	2,157	1,285	1,403	1,051	1,387	1,605
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	実施校(園)数	18	10	8	9	8	8	8
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	指導講師謝金	573	報償費	指導講師謝金	956	報償費	指導講師謝金	1,096
需用費	消耗品購入(各校宛令達)	478	需用費	消耗品購入(各校宛令達)	431	需用費	消耗品購入(各校宛令達)	509

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,999	1,015	▲ 984	地方税等	0	0	0	
	物件費	478	431	▲ 47	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	573	956	383	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,171	353	▲ 818	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,221	▲ 2,755	1,466	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	4,221	2,755	▲ 1,466	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,221	▲ 2,755	1,466	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,221	▲ 2,755	1,466		

備考

行政費用では、指導講師の謝金として補助費が多く発生しており、次いで、一般需用費としての物件費が多くなっている。また、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。

問題点・課題

・各学校及び区の教育課題の効果的な解決に向けて適切な研究内容を精査し、その進捗についても指導・助言を継続して行い、成果を広く区内に普及していく必要がある。
 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点も踏まえ、ICT機器を積極的に活用しながら、柔軟に事業を行う必要がある。特に、研究発表実施校については、実施方法や参加方法等について当該校とこまめに打ち合わせを行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区の教育課題を精査しその解決に向けた研究の成果を確実に区内へ普及する。	研究発表会の実施の際には、広く参加者を募集し、研究の成果を区内外へ普及した。	引き続き、区の教育課題を精査しその解決に向けた研究の成果を確実に区内へ普及する。
②	コロナ禍における研究発表の方法を検討し各学校(園)の教員がどの研究発表にも参加できるようにする。	実施方法を当該校と検討し、オンライン開催等の柔軟な実施方法により研究発表会を実施した。	引き続き、コロナ禍における研究発表の方法を検討し各学校(園)の教員がどの研究発表にも参加できるようにする。
③			
他区の実況	(実施) 0 区	未実施) 0 区	不明) 22 区)
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-25		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	学校パワーアップ事業（学力向上 マニフェスト事業）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	原田、小林	内線	3385		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（4年度）	01-11-01	学力向上マニフェスト事業						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 20	(2008)	年度	根拠	荒川区学校教育ビジョン			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 7	(2025)	年度	法令等	荒川区学校教育ビジョン推進プラン		
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01	確かな学力の定着・向上					
目的	学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーによる学校教育の実現に積極的に取り組むため、各校が特色ある学校づくりを推進することにより、学校の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。							
対象者等	区立全小・中学校							
内容	平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校長の裁量を大幅に拡大し、各学校の活力の向上や活性化を図る。 「学力向上マニフェスト」については、各学校長が学校経営方針に基づき、教員の授業力向上策や子どもの学力向上策等、確かな学力の定着・向上を図るための取組を行う。							
経過	平成19年3月 学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーを策定 平成20年4月 本事業開始 平成26年度 外部講師派遣事業・街の先生教室の2事業を学力向上マニフェスト事業に統合し、ティーチングアシスタント事業は、「あらかわ寺子屋」として実施。 平成27年度 街の先生教室を学力向上マニフェスト事業から創造力あふれる教育の推進事業へ移管。 平成29年3月 学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーを策定（改訂） 平成30年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第1期 平成30年度～平成32年度を策定 令和3年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第2期 令和3年度～令和5年度を策定							
必要性	荒川区学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校をつくる上で必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 各小・中学校あて予算を再配当（令達）して事業を実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6算数）	+2.7	+2.8	+3.0	+5.4	+3.0	令和4年度の値は実績値
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3数学）	+1.7	-0.7	-2.5	+2.8	+2.0	令和4年度の値は実績値
③	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語）	+1.5	-0.3	-0.8	+3.5	+2.0	令和4年度の値は実績値	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進	区学力調査の結果等から、各学校が自校の学力向上への課題を見出し、課題の解決に向けた学力向上策を講じるよう促す。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		53,395	53,405	53,405	53,464	53,464	54,007	49,496
決算額(4年度は見込み)		45,654	45,942	46,330	44,071	42,796	42,437	49,496
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝金(各校宛令達)	24,628	報償費	講師謝金(各校宛令達)	25,032	報償費	講師謝金(各校宛令達)	32,165
旅費	大会参加等旅費(各校宛令達)	0	旅費	大会参加等旅費(各校宛令達)	0	旅費	大会参加等旅費(各校宛令達)	10
需用費	消耗品等(各校宛令達)	13,794	需用費	消耗品等(各校宛令達)	11,487	需用費	消耗品等(各校宛令達)	12,689
役務費	手数料等(各校宛令達)	2,866	役務費	手数料等(各校宛令達)	2,244	役務費	手数料等(各校宛令達)	2,501
委託料・使用料等	会場使用料等、委託(各校令達)	1,207	委託料・使用料等	会場使用料等、委託(各校令達)	3,046	委託料・使用料等	会場使用料等、委託(各校令達)	1,107
備品購入費	備品購入(各校宛令達)	118	備品購入費	備品購入(各校宛令達)	289	備品購入費	備品購入(各校宛令達)	783
負担金補助等	大会参加費(各校宛令達)	183	負担金補助等	大会参加費(各校宛令達)	339	負担金補助等	大会参加費(各校宛令達)	241

行政コスト計算書	勘定科目		2年度	3年度	差額	行政収入	勘定科目		2年度	3年度	差額
	給与関係費		2,946	2,538	▲ 408		地方税等		0	0	0
物件費		17,986	17,066	▲ 920	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		9,164	11,235	2,071		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		24,810	25,371	561	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		9,164	11,235	2,071		
賞与・退職給与引当金繰入額		1,726	882	▲ 844	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 38,304	▲ 34,622	3,682		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		47,468	45,857	▲ 1,611	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 38,304	▲ 34,622	3,682		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 38,304	▲ 34,622	3,682		

備考 令和2年度、3年度共に報償費及び負担金補助等に紐づく補助費、需用費・役務費・委託料等に紐づく物件費が多くなっている。また、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。

- 問題点・課題
- 各校の学校向上マニフェストを具現化する事業となるよう内容を精査する必要がある。
 - 区学力調査等から見出される課題の解決に向けた方策の立案、実施が求められる。
 - 本事業で家庭学習の促進に向けた取組を推進する。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校が本事業を活用した教員研修等をとおして教育の質の向上を図り、児童生徒の学力向上を目指す。	区で実施している学力調査において、小学校英語を改めて受験科目に追加し、英語に係る取組を充実させた。	学校独自の児童生徒の学力向上を図る取組を、数値等で示すことが可能な指標で見取り、成果の可視化を図る。
②	学びの推進プラン第2期で示した家庭学習の推進し、児童生徒の学力向上を図る。	令和2年度に引き続き、デジタルドリルコンテンツ等を活用し、家庭学習を促し定着を図った。	引き続き、家庭学習の定着を、児童生徒に学習習慣を身に付けさせることを目指す。
③	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施可能な取組を行っていく。	各校において、令和2年度の経験を活かし、研修の実施方法を工夫するなどして、様々な取組を実施した。	引き続き、研修の実施方法を工夫し、様々な取組を実施する。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨) 平成20年第1回定例会 「学力マニフェストとはどのようなものか」
平成22年第2回定例会 「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-26		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	学校パワーアップ事業（創造力あふれる教育の推進）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	原田、小林	内線	3385		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-11-02	創造力あふれる教育の推進事業						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 20	（ 2008 ）	年度	根拠	荒川区教育ビジョン			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等	荒川区教育ビジョン推進プラン		
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むため、各学校及び幼稚園・こども園が特色ある学校づくりを推進することにより、各学校の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。							
対象者等	区立全小・中学校							
内容	平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校（園）長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校（園）長の裁量を大幅に拡大し、各学校及び幼稚園・こども園の活力の向上や活性化を図る。 「創造力あふれる教育の推進」については、学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進するために、各学校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる取組を行う。							
経過	平成19年3月 学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーを策定 平成20年4月 本事業開始 平成27年度 「ふれあい教育の推進」で始めた「街の先生教室」事業を、学力向上マニフェスト事業から創造力あふれる教育の推進事業へ移管。 平成29年3月 学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーを策定（改訂） 平成30年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第1期 平成30年度～平成32年度を策定 令和3年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第2期 令和3年度～令和5年度を策定							
必要性	学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校（園）長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校（園）をつくる上で必要である。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） ・各小中学校あて予算を再配当（令達）して事業を実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	学校関係者評価・各学校の特色ある教育（小学校）	98.1	96.5	99.0	99.0	100	体力向上・学力向上等の各評価で「あてはまる」等に該当する割合
	②	学校関係者評価・各学校の特色ある教育（中学校）	88.6	92.8	98.4	98.4	100	体力向上・学力向上等の各評価で「あてはまる」等に該当する割合
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続 各学校が、学校教育ビジョンに基づいて、創意ある事業展開をするよう促す。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		35,644	35,668	35,668	35,688	35,652	36,258	35,772
決算額(4年度は見込み)		33,941	33,303	33,635	30,713	31,787	31,423	35,772
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝金(各校宛令達)	7,949	報償費	講師謝金(各校宛令達)	10,508	報償費	講師謝金(各校宛令達)	11,472
旅費	研究会参加等旅費(各校宛令達)	0	旅費	研究会参加等旅費(各校宛令達)	0	旅費	研究会参加等旅費(各校宛令達)	10
需用費	消耗品等(各校宛令達)	14,295	需用費	消耗品等(各校宛令達)	11,531	需用費	消耗品等(各校宛令達)	13,483
役務費	保険料等(各校宛令達)	2,273	役務費	保険料等(各校宛令達)	2,777	役務費	保険料等(各校宛令達)	2,491
委託料・使用料等	演劇鑑賞教室等、会場使用料、バス借上げ料等(各校令達)	2,899	委託料・使用料等	演劇鑑賞教室等、会場使用料、バス借上げ料等(各校令達)	3,003	委託料・使用料等	演劇鑑賞教室等、会場使用料、バス借上げ料等(各校令達)	3,626
備品購入費	備品購入(各校宛令達)	4,191	備品購入費	備品購入(各校宛令達)	3,546	備品購入費	備品購入(各校宛令達)	4,601
負担金補助等	研究会参加費等(各校宛令達)	180	負担金補助等	研究会参加費等(各校宛令達)	58	負担金補助等	研究会参加費等(各校宛令達)	89

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	1,684	1,827	143	地方税等	0	0	0	
	物件費	23,658	20,852	▲ 2,806	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	8,129	10,571	2,442	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	986	635	▲ 351	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 34,457	▲ 33,885	572	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	34,457	33,885	▲ 572	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 34,457	▲ 33,885	572	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 34,457	▲ 33,885	572	

備考 行政費用では、需用費や使用料等として物件費、次いで講師謝金等を始めとした補助費が多く発生している。また、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。

問題点・課題
 ・学校教育ビジョンを基に、新しい生活様式を踏まえ子どもたちの実態に合った事業内容としていくことが求められる。
 ・新たな方策、提案については、子どもたちの伸ばしたい資質・能力を明らかにした上で事業を支援していく姿勢が必要である。
 ・学校間の情報共有を深め、これまでの事業の効果や課題を振り返り新たな事業を検討することが必要である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各方策が学校教育ビジョンの具現化に沿っているかを精査する。	多くの学校で、学校教育ビジョンの具現化に向けた取組を実施していた。	学びの推進プラン 第2期で示した取組を推進し、学校教育ビジョンの具現化を目指す。
②	新方策の提案を支援する方向で、精査を行う。	多くの学校で、新たな取組を実施し、教育的効果を上げることができた。	新たな取組を実施し、教育的効果の向上を目指す。
③	次年度の計画に活かすことができるよう、新規の企画等について、学校への周知を図る。	全校の計画・成果を区・各校のホームページに掲載することで、周知を図った。	新規の企画等について共有を図り、全体としての教育的効果の向上を目指す。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)状況	平成20年第1回定例会 平成22年第2回定例会	「学力マニフェストとはどのようなものか」 「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。
----------	----------------------------	---

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-27		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	学校パワーアップ事業(未来を拓く子どもの育成)		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	原田、小林	内線	3385		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(4年度)	01-11-03	未来を拓く子どもの育成(教育環境の整備)						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度)		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 20 (2008) 年度	根拠	学校教育ビジョン					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7 (2025) 年度	法令等	学校教育ビジョン推進プラン					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	09	地域と連携した学校づくり					
目的	学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーによる学校教育の実現に積極的に取り組むため、各校が特色ある学校づくりを推進することにより、学校の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。							
対象者等	区立全幼稚園・こども園及び小中学校							
内容	平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校長の裁量を大幅に拡大し、各学校の活力の向上や活性化を図る。 「未来を拓く子どもの育成」については、個性や可能性を开花させる教育を一層充実させ、子どもの学びを引き出す教育環境を一層整えるため、学校の提案による優れた特色ある企画・実践に対して、校長の裁量を拡大して、教育効果を挙げる取組を行う。							
経過	平成19年3月 学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーを策定 平成20年4月 本事業開始 平成25年度 環境課が実施していた環境教育事業を統合し、指導室へ移管 平成29年3月 学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーを策定(改訂) 平成30年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第1期 平成30年度～平成32年度を策定 令和3年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第2期 令和3年度～令和5年度を策定							
必要性	荒川区学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校をつくる上で必要である。							
実施方法	<input type="radio"/> (2一部委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員) ・各小中学校及び各幼稚園、こども園あて予算を再配当(令達)して事業を実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	学習習慣が身に付いている小学生の割合	50.5	50.0	49.1	50.0	55.0	区学力向上のための調査における意識調査の結果
	②	学習習慣が身に付いている中学生の割合	48.0	48.4	47.4	49.0	55.0	区学力向上のための調査における意識調査の結果
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進	各学校・幼稚園・こども園が学校教育ビジョンに基づいて、創意ある事業を展開するよう促す。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		17,686	17,740	19,928	20,621	20,934	21,164	21,163
決算額(4年度は見込み)		14,503	15,116	17,108	16,847	15,904	16,072	21,163
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝金(各校宛令達)	3,047	報償費	講師謝金(各校宛令達)	4,216	報償費	講師謝金(各校宛令達)	6,080
旅費	視察等旅費(各校宛令達)	0	旅費	視察等旅費(各校宛令達)	0	旅費	視察等旅費(各校宛令達)	1,109
需用費	消耗品等(各校宛令達)	7,691	需用費	消耗品等(各校宛令達)	6,982	需用費	消耗品等(各校宛令達)	7,804
役務費	楽器運搬等(各校宛令達)	1,316	役務費	楽器運搬等(各校宛令達)	911	役務費	楽器運搬等(各校宛令達)	680
委託料	講演会等委託、会場使用料等(各校令達)	295	委託料・使用料等	講演会等委託、会場使用料等(各校令達)	853	委託料・使用料等	講演会等委託、会場使用料等(各校令達)	2,611
備品購入費	備品購入(各校宛令達)	3,438	備品購入費	備品購入(各校宛令達)	2,913	備品購入費	備品購入(各校宛令達)	2,185
負担金補助等	大会参加費等(各校宛令達)	117	負担金補助等	大会参加費等(各校宛令達)	196	負担金補助等	大会参加費等(各校宛令達)	694

行政コスト計算書	勘定科目		2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,684	1,827	143	地方税等	0	0	0
		物件費	12,740	11,416	▲ 1,324	国庫支出金	117	108	▲ 9
		維持補修費	0	243	243	都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	3,164	4,413	1,249	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	117	108	▲ 9
		賞与・退職給与引当金繰入額	986	635	▲ 351	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 18,457	▲ 18,426	31
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	18,574	18,534	▲ 40	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 18,457	▲ 18,426	31
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 18,457	▲ 18,426	31

備考 行政費用では、需用費や備品購入費として物件費、次いで講師謝金等を始めとした補助費が多くなっている。また、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。

問題点・課題
 ・各校の学校教育ビジョンを具現するための特色ある方策を支援し、教育活動の活性化を促す視点が必要である。
 ・新しい生活様式を取り入れ、学校間での情報共有を行い、相乗効果が得られる環境構築を目指す視点が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各方策が、学校教育ビジョンの具現化に沿っているかを精査する。	多くの学校で、学校教育ビジョンの具現化に向けた取組を実施していた。	学びの推進プラン 第2期で示した取組を推進し、学校教育ビジョンの具現化を目指す。
②	新方策の提案を支援する方向で、精査を行う。	多くの学校で、新たな取組を実施し、教育的効果を上げることができた。	新たな取組を実施し、教育的効果の向上を目指す。
③	感染症拡大防止の観点から学校に負担にならないよう配慮しながら事業を進める。	全校の計画・成果を区・各校のホームページに掲載することで、周知を図った。	新規の企画や実施方法等について共有を図り、全体としての教育的効果の向上を目指す。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨	平成20年第1回定例議会 平成22年第2回定例議会	「学力マニフェストとはどのようなものか」 「学校パワーアップ事業の継続について」
------	------------------------------	---

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-28		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	学力向上共同調査研究費		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	大西、吉羽	内線	3388		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-06-03	学力向上共同調査研究費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 20	（ 2008 ）	年度	根拠	小学校学習指導要領第1章総則総則第四指導計画の作成にあたって配慮すべき事項 2			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01	確かな学力の定着・向上					
目的	区の教育の活性化を図るため、早稲田大学総合研究機構、区教育委員会、区立小・中学校が連携事業を実施し、荒川区の教育課題を分析するとともに、学力向上に向けた教育委員会の施策や学校経営等に対する提言をまとめる。							
対象者等	区内小・中学生							
内容	令和3年度の研究項目は以下のとおりである。 ・未来の科学者養成プログラム・理科教育 ・早稲田大学の講師による出前授業の実施 ・プログラミング教育 ・消費者教育 また、過去には、学校図書館を活用した言語活動の充実に向けた提言、理科教育支援事業の推進、ティーチングアシスタント導入による学力向上の提言及び英語教育活性化のための参考資料の作成等を行った。							
経過	平成20年度から開始 3年間ごとに連携事業に係る基本協定を締結 （20年度～22年度・23年度～25年度・26年度～28年度・29年度～元年度） 令和2年度に、2年度から4年度までの3年間の協定を締結した。							
必要性	学校教育ビジョンを受け、今後の施策運営の在り方や具体的な改善策について、さらなる前進をするために、第三者機関の協力を得て、学校単独では実施できない授業や研修等の事業を展開する上で必要がある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 早稲田大学総合研究機構との連携事業（協定締結により実施）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	研究報告書（件）	1	1	1	1	1	報告事項数／研究事項数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
継続	継続	早稲田大学総合研究機構の専門性を生かし、新学習指導要領や学校教育ビジョンに基づく能力の育成など新規分野における研究も検討していく。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
決算額(4年度は見込み)		2,000	563	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助	共同調査研究	2,000	負担金補助	共同調査研究	2,000	負担金補助	共同調査研究	2,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	879	609	▲ 270	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,000	2,000	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	515	212	▲ 303	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,394	▲ 2,821	573	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,394	2,821	▲ 573	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,394	▲ 2,821	573	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,394	▲ 2,821	573		

備考 行政費用では、早稲田大学総合研究機構との共同調査のための負担金として補助費が多くなっている。また、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。

問題点・課題
 ・子どもの知的好奇心を刺激するような理科実験やプログラミング学習を、子どもの実態に合った内容となるよう学校と協議しながら、出前授業の質の向上を図る。
 ・授業におけるICT教育を充実させるため、教員研修を充実させる。
 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点をもちつつ、事業を充実させる必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	児童生徒が、意欲的に参加できる活動内容を選出するとともに、内容の改善を図る。	児童生徒が、意欲的に参加できるよう導入を工夫し、児童生徒の実態に合わせながら内容を検討した。	児童生徒が、意欲的に参加できる活動内容を選出するとともに、内容の改善を図る。
②	プログラミング教育をとおして論理的思考の育成に資する内容に改善していく。	プログラミングをしながら、仲間と協議したことを基に試行錯誤を繰り返して、論理的な思考について学んでいた。	プログラミング教育やクラウドを活用した授業を充実させるため、教員研修を実施し、指導力の向上を図る。
③	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施可能な取組を行う。	オンライン授業を実施し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施可能な取組を行った。	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施可能な取組を行う。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)質問状	平成19年第4回定例会「全国学力調査の結果の分析について」 平成20年第1回定例会「学力向上マニフェストについて」
-----------	--

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-29		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	算数・国語大好き推進事業		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	増井、大西	内線	3383		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-08-01	算数・国語大好き推進事業						
	08	算数・国語大好き推進事業						
	01	算数・国語大好き推進事業						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 20	（ 2008 ）	年度	根拠	小学校学習指導要領第1章総則第四指導計画の			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等	作成にあたって配慮すべき事項 2（6）		
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01	確かな学力の定着・向上					
目的	小学校第3学年以上の習熟度別学習に加え、小学校第1・2学年時の算数科及びきめ細かい指導が必要な小学校第1学年時の国語科において、指導方法を工夫することにより、児童の算数及び国語に対する興味・関心を高め、主体的な学習活動の実施を一層推進し、児童の学ぶ力を高め、確かな学力の定着を図る。							
対象者等	1学級当たりの児童数が26名以上の学級に在籍する小学校第1・2学年							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・時間講師は教員免許保有者を面接により対象学級に配置し、チーム・ティーチングを行う。 ・令和3年度は18校が対象校となり、79学級に38名を配置している。 							
経過	<p>平成20年度 事業として開始</p> <p>平成28年度 17校が対象校となり、60学級に27名を配置</p> <p>平成29年度 15校が対象校となり、46学級に25名を配置</p> <p>平成30年度 18校が対象校となり、45学級に28名を配置</p> <p>令和元年度 16校が対象校となり、49学級に27名を配置</p> <p>令和2年度 対象の学級を小学校1・2学年の1学級あたりの児童数30名以上の学級から26名以上の学級に拡大した。結果、17校が対象校となり、80学級に30名を配置</p> <p>令和3年度 18校が対象校となり、79学級に38名を配置</p> <p>令和4年度 19校が対象校となり、108学級に41名を配置</p>							
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童生徒の習熟の程度に応じたきめ細かな指導を充実させる必要がある。							
実施方法	<input type="radio"/> 1直営 <input type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員 教員免許状を有する者を時間講師として任用し、配置している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6算数）	+2.7	+2.8	+0.9	+5.4	+3.0	令和4年度の値は実績値
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6国語）	+0.8	+1.7	-1.2	+1.8	+2.0	令和4年度の値は実績値
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進		推進						
小学校低学年の算数、国語教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		27,027	30,784	34,493	34,682	43,780	60,051	60,490
決算額（4年度は見込み）		26,312	28,758	30,067	28,615	41,616	52,557	60,490
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	会計・臨時報酬（算・国）	35,888	報酬	会計・臨時報酬（算・国）	44,796	報酬	会計・臨時報酬（算・国）	46,589
職員手当等	一般期末手当	4,636	職員手当等	一般期末手当	6,389	職員手当等	一般期末手当	8,311
旅費	通勤手当	1,092	旅費	通勤手当	1,372	旅費	通勤手当	5,590

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		2年度	3年度	差額	勘定科目		2年度	3年度	差額
	行政費用	給与関係費		44,733	50,086	5,353	地方税等		0	0
物件費			1,092	1,372	280	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			3,565	26	▲ 3,539	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 49,390	▲ 51,484	▲ 2,094
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			49,390	51,484	2,094	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 49,390	▲ 51,484	▲ 2,094
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 49,390	▲ 51,484	▲ 2,094	

備考

対象学級数を拡大したことにより、時間講師配置の対象となる学級が増えたため、実績額が上がっている。

問題点・課題

・授業の質の向上へ向け、学習支援コンテンツの活用及び新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策をとりつつ、主体的・対話的で深い学びのある授業を展開していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	当該科目を苦手とする児童への対応だけでなく、得意とする児童への関心を高めるような働き掛けを行っていく。	ユニバーサルデザインを意識し、当該科目の習熟の程度に関わらず、児童の興味・関心を関心を高めるような働き掛けに取り組んだ。	視覚的な分かりやすさや課題を焦点化する等、当該科目の習熟の程度に関わらず、当該教科の指導に取り組んでいく。
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)		
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-30		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	小中一貫教育推進事業		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	板橋、河野	内線	3388		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-10-01	小中一貫教育推進事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 20（2008）年度	根拠	中学校学習指導要領第1章総則第4指導計画の作成にあたって配慮すべき事項2（14）					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01	確かな学力の定着・向上					
目的	区内小学校と中学校との円滑な接続を図る教育課程を整備するため、南千住・汐入地区の3校による小中一貫教育の研究を推進し、研究の成果を区内の他地区へ還元していく。							
対象者等	当該地区3校在籍の児童・生徒及び保護者等							
内容	<p>○荒川区学校教育ビジョンが目指す「未来を拓きたくましく生きる子ども」を目指し、第三中学校と汐入小学校及び汐入東小学校が共通の学力観、指導観に基づく継続的かつ一貫性のある指導で、確かな学力の定着・向上を図る。</p> <p>○教育活動の交流や施設の共同使用を積極的に進めるとともに、教員間の組織的な一体化を図り、小学校と中学校との円滑な接続を図る教育課程を整備する。そのことにより、地域と一体となった教育の実現を図る。</p> <p>《具体的な取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究発表会、体験入学・部活動体験・中学生による読み聞かせ・合唱交流・クリーニングプロジェクト・合同席書会・合同あいさつ運動・校内ハローワーク 							
経過	<p>平成19年度 「学校教育ビジョン事業」の一環として実施。 汐入小学校と第三中学校との間で、小中一貫教育の実施のための研究を行った。</p> <p>平成20年度 事業として開始。</p> <p>平成22年度 汐入東小学校を加えた。</p> <p>平成27年度 合同研究発表会開催</p>							
必要性	小学校と中学校との円滑な接続を図る教育課程を整備するとともに、継続的かつ一貫性のある指導により、確かな学力の定着・向上を図るための年間指導計画を整備し実践していくために、本事業の取組は必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	研究の進捗状況の報告会の開催(回)	2	3	0	3	3	研究発表会実施
	②	研究の進捗状況に関する報告書(件)	3	3	2	3	3	研究紀要等の作成
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
継続	継続	継続的かつ一貫性のある教育課程の編成を行う。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		3,626	3,281	3,416	3,444	3,420	3,302	3,211
決算額(4年度は見込み)		1,970	2,290	2,427	2,532	1,542	1,727	3,211
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝金	493	報償費	講師謝金	367	報償費	講師謝金	987
旅費	研究会参加旅費	0	旅費	研究会参加旅費	0	旅費	研究会参加旅費	157
需用費	資料集印刷、消耗品等	1,049	需用費	資料集印刷、消耗品等	1,360	需用費	資料集印刷、消耗品等	2,058
負担金補助等	研究会参加費	0	負担金補助等	研究会参加費	0	負担金補助等	研究会参加費	9

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	668	508	▲ 160	地方税等	0	0	0	
	物件費	1,049	1,360	311	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	493	367	▲ 126	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	392	176	▲ 216	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,602	▲ 2,411	191	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	2,602	2,411	▲ 191	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,602	▲ 2,411	191	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,602	▲ 2,411	191		

備考 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修の開催を自粛し、また研修大会の参加を控えたため実績額が下がっている。また、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。

問題点・課題
 ・行事連携、各教科等の年間指導計画・評価計画の連携、教職員の連携等、小中9年間をとおして、子どもたちに身に付けさせたい資質・能力を明らかにし、小中一貫教育の特色を明確にする必要がある。また、研究の成果を荒川区教育研究会等活用し、区内の小中学校に広めることが必要である。
 ・生活指導面も含んだ情報共有を行っていく。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	小中学校の9年間をとおして、情報活用能力等の学習の基盤となる資質、能力を育成を図っていく。	荒川区のICT学習モデルを基に、小中学校において、情報活用能力等の育成を図った。	荒川区タブレットPC活用指針の改訂版を基に、計画的・系統的に情報活用能力の育成を図っていく。
②	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、幼保小中交流及び連絡会を実施し指定校間の情報共有を図る。	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、幼保小中交流及び連絡会を実施し指定校間の情報共有を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、連絡会等活用し、情報共有や指導の系統性等について共通理解を深める。
③	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、継続的に交流活動に取り組む。	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、継続的に交流活動を実施することができた。	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、継続的に交流活動に取り組む。

他区の実況	(実施 7 区 未実施 12 区 不明 3 区)
	小中一貫校実施状況(港：2校、品川：6校、渋谷：1校、杉並：1校、練馬：1校、足立：2校(以上施設一体型)、葛飾：2校)

議会議事録(要旨)

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-04-37		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	教育指導事務費		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	岩永	内線	3383		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-01	研修費（指導室）						
	01-04-01	教育事業費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 12	（ 2000 ）	年度	根拠	東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input checked="" type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	05	魅力ある教師の育成					
目的	<p><研修費（指導室）> 教育講演会や研修を実施することで、教職員の資質の向上を図り、もって区教育行政の充実に寄与する。</p> <p><教育事業費> 区市町村立学校の都費負担教職員に臨時的欠員等が生じる場合であって、教職員の配置換え等による対応が困難な場合、会計年度任用職員を雇用することで、安定した学校経営を維持する。</p>							
対象者等	区立幼稚園・こども園、小中学校							
内容	<p><研修費（指導室）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育講演会 ・道徳教育研修会 ・プログラミング教育研修会 <p><教育事業費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・育休・病休代替会計年度任用職員に関わる報酬等 ・要保護・準要保護対応会計年度任用職員に関わる報酬等 ・高等学校入学者選抜に伴う成績一覧表調査委員会 ・スクール・サポート・スタッフに関する報酬等 							
経過	<p>【教育講演会講師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず ・令和3年度 中川哲氏（株式会社EdLog代表取締役社長） 「一人一台体制が生み出す教育効果、GIGAスクール構想が目指すもの」 ・令和4年度 澤口俊之氏（株式会社人間性脳科学研究所 所長） 「子どもの脳をいかに育むか」 <p>【スクール・サポート・スタッフ事業】</p> <p>東京都の「スクール・サポート・スタッフ配置支援事業」を活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 小学校1校にてモデル事業実施 ・令和元年度 試行範囲を拡大し、学級規模によって異なる小学校3校、中学校1校にてモデル事業実施 ・令和2年度 全小中学校34校にて実施 							
必要性	<p>・教育公務員の研修について、研修計画を立案し、実施に努めなければならない。・臨時的欠員等が生じた場合、安定した学校経営が困難となるため、代替職員を任用する必要がある。・教員の働き方改革のためにスクール・サポート・スタッフは必要である。</p>							
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員 ）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	教育講演会参加者数	630	-	694	850	700	令和2年度は感染症予防のため実施せず
	②	スクール・サポート・スタッフ配置校（4/1現在）	3	20	34	34	34	全34校中
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続		区教育行政の充実に及び安定した学校経営の維持のため継続する。				

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額				25,924	40,140	116,517	124,085	126,994
決算額（4年度は見込み）				17,160	31,017	76,683	83,655	126,994
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	会計・臨時報酬	61,829	報酬	会計・臨時報酬	64,122	報酬	会計・臨時報酬	85,776
職員手当等	一般期末手当	8,705	職員手当等	一般期末手当	8,880	職員手当等	一般期末手当	21,740
共済費	社会保険料	4,046	共済費	社会保険料	6,123	共済費	社会保険料	11,121
報償費	研修会講師謝礼	37	報償費	研修会講師謝礼	423	報償費	研修会講師謝礼	492
旅費	職員旅費	1,809	旅費	職員旅費	2,257	旅費	職員旅費	5,880
需用費	研修用消耗品	57	需用費	研修用消耗品	0	需用費	研修用消耗品	21
備品購入費	備品購入	200	補償補填	授業目的公衆送信補償金	1,850	補償補填	授業目的公衆送信補償金	1,903

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	76,790	88,186	11,396	地方税等	0	0	0	
	物件費	2,065	2,257	192	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	52,825	58,502	5,677	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	37	2,274	2,237	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	52,825	58,502	5,677	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,197	3,862	665	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 29,264	▲ 38,077	▲ 8,813	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	82,089	96,579	14,490	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 29,264	▲ 38,077	▲ 8,813	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 29,264	▲ 38,077	▲ 8,813	

備考

スクールサポートスタッフ等に係る費用で都からの交付金がある。

問題点・課題

- ・教員の育成については、時代の進化に対応できる研修が必要とされている。
- ・教育における諸問題に直結した講演会を設定し、教職員の質の維持・向上を図っていく必要がある。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点も踏まえ、柔軟に事業を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続きICT教育推進教師研修会において情報教育について取り上げていく。	ICT教育推進教師研修会において、情報教育を行い知識の底上げを図った。	引き続きICT教育推進教師研修会において、情報教育を取り上げていく。
②	状況を見ながら講演会を計画し、引き続き、教職員の資質の向上に努めていく。	GIGAスクール構想に関する講演会を行った。	引き続き、状況を見ながら、講演会を計画し教職員の資質の向上に努めていく。
③	引き続き正確な情勢の把握に努め、適切な判断を心がけていく。	感染拡大状況や社会情勢を見ながら、柔軟な対応を行った。	引き続き、正確な情勢の把握に努め適切な判断を心がけていく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	